

令和 7 年 5 月 23 日

各位

一般質問につないで下さい
(海洋汚染止めるには仕組みが必要)

(一社) 全日本船舶職員協会前理事
海ごみから革新的な社会を考える会会長
中部経済連合会会員
中部経済同友会会員
㈱おぎそ役員 小木曾 順務
国際ロータリークラブ 2630 地区
土岐ロータリークラブ会員

海洋汚染止めるには議員各位が首長に対し一般質問するしかない。この質問で初めて一自治体関係者に情報が届き、後、近県自治体と情報共有でき、仕組みづくりの調査で事業連携できる。

省察すれば、1946 年戦後初めて誕生した伊勢志摩国立公園、この伊勢湾は私が鳥羽商船に入学した 1965 年当時も本当にきれいであったが、この失われた 30 年を含む経済活動で海底には汚泥、水質は悪化、貝、海苔など出荷量は激減、全国の海岸は河川から廃棄物が流出し、近隣諸国からごみが潮流に乗り海岸に漂着し自然環境は悪化、海洋プラスチックはマイクロプラスチック化され海苔の表面にも付着し食物連鎖となって人体にまで悪影響を及ぼす海域となったが、これを止める策が日本政府にない。

10 年来、環境省主導で全国の海岸漂着ごみを市民が集めるが集めるだけでは解決できない問題である。きれいになった海岸も翌日にはまた海ごみが漂着し「元の木阿弥」、まさしく「糞の河原」(きりが無いという意味)に引き込まれた日本である。3 年前の出来事である。五島列島の一老人から「一生懸命、子供たちがきれいに海岸掃除をしても、また糞の河原、きりが無い、無駄な努力だ」と聞いたが、**このご意見に対し各位はどのように思いますか？**

2050 年には 6,000 万人の訪日観光客の受入を目指す日本だが、伊勢志摩国立公園の環境・美化を継承するためにも「如何にすれば改善できるか？」ここを進言して頂きたい。

海ごみから革新的な考える会 (<https://p-ogiso.org/>) の HP で産官学による海洋環境学園都市構想を基にした調査データを紹介しているが、各位はこのデータを参考に議会質問へとつないで頂きたい。

記述までの経緯である。

55 年前、甲種機関長免状を取得し外航商船士官として勤務したが、40 年前縁あって陶磁器産業に転身、20 年前自社ブランド商品の Al_2O_3 (セラミック原料) の資源保護に覚醒し欠けた食器を全国回収、この食器のエコマーク化事業が第 3 回日本ものづくり大賞受賞へとつながった。この Al_2O_3 の全国回収事業体験と全日本船舶職員協会では体験した教育支援事業が相重なって、「何故、技術立国の日本で誰もが希求するが海ごみを資源化する仕組みづくりができないのか?」「海洋環境を改善する仕組みづくりの調査を行わないと日本経済は大変なところに引き込まれるのでは?」この改善策が教育になると考え、10 年前仲間に依頼し海洋環境学園都市構想を記述した。以下 URL 参照 (事業・表彰・社会奉仕履歴など)

https://www.bing.com/search?q=%E5%B0%8F%E6%9C%A8%E6%9B%BD%E9%A0%86%E5%8B%99&cvid=75b9d920f6614815ac9c45efeed5ca8f&gs_lcrp=EgRIZGdIKgYIABBFgDkyBggAEEUYOTIGCAEQABhA0gEIOTMwOWowajSoAgOwAgE&FORM=ANAB01&PC=SCOOBE

全日本船舶職員協会理事 (4 年間) として、また理事退任後も全国調査し続け、今では海ごみを一箇所に集め脱塩処理し分別すれば大量の資源になることも確認、1 箇所に陸揚げするためには海上輸送でリサイクルポートに持ち込むことが経済的にも安価な静脈物流システム (論文あり) となる。

伊勢湾域には海事を支える水産研究所、水産高校、鳥羽商船高専、名古屋大学、名古屋工業大学など学びの施設があり、水産高校や鳥羽商船高専の先輩たちを含む海事従者が勤務する海事57団体が参加する日本海難防止協会 <https://www.nikkaibo.or.jp/>がある。また海国日本の経済を支える衆・参議院議員が集う海事振興連盟 https://kaiji-shinko.jp/wp-content/uploads/2025/02/member_2502.pdf と内閣総理大臣が座長を務める内閣府総合海洋政策本部 <https://www8.cao.go.jp/ocean/>がある。ここに集う議員各位が海洋プラスチック問題を協議しているが、以下URLを拝読する限り改善策はない。

2019年11月27日自民党海洋プラスチック対策推進議員連盟を発足

<http://www.nakagawa-masaharu.jp/report/31-01/1127marineplastic.html>

2022年11月海プラ汚染ゼロへ 安倍氏遺志受け 進次郎氏が議連

<https://www.sankei.com/article/20221114-3FDATMSA3VIKLPUCUM27DMC45Y/>

2024年12月には新会長に松本副会長海事振興連盟、衛藤前会長は最高顧問に | 海運<経営・全般>

<https://www.kaijipress.com/news/shipping/2024/12/189267/>

2024年12月海事振興連盟総会 決議 海洋国家日本の根幹である海事産業を強化！

<https://ameblo.jp/akaike-masaaki/entry-12878731239.html>

このように、7年前から衆・参議院議員が一同に介し、海洋プラスチック対策を審議しているが、海を知らない方々には「悪化した海洋環境を改善させる仕組みづくりは見えていない」のでは？と感じ、8年前、知人を介し時の国交大臣太田昭宏議員に面談し、太田氏の指導の下、海事局と港湾局の担当者をお訪ねしたということが事（調査）の始まりである。

2019年11月自民党海洋プラスチック対策推進議員連盟の設立、政府・与党は連携して自民党海洋プラスチック対策推進議員連盟を発足、よって、2020年6月リサイクルポートを活用した静脈物流に精通する早稲田大学 ON 教授に同席願い、参議院議員中川雅治氏を訪ね質問、また全国の知見者の支援で多くの衆・参議院議員にも面談し「仕組みづくり」について質問するが、面談してきた議員各位からの回答は皆無、やはり仕組みづくりが見えていない現実を垣間見ている。

調査のさなか、中部地方整備局 https://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/sai_ise/b_issei.htm に挨拶（伊勢湾再生会議事務局）、また愛知県庁で一昨年伊勢湾再生会議を傍聴し、後日議事録を拝見したがやはり、仕組みづくりはない。この現実から、議員の責務として伊勢湾会議の議事録を確認して頂きたい。

確認後、各位には3県1市の首長に対し「これを解決する仕組みづくりをどのようにすればできるか？」自治体担当者に仕組みづくりについて事前に調査を行い、首長に一般質問で「官民連携による仕組みづくり」の必要性を進言して頂きたい。

省庁担当者に面談、国交省担当者も、環境省担当者も、水産庁担当者も互いの領域に縛られ、日常の海ごみ改善調査業務に忙殺され、横軸連携ができないところに原因があったのでは？と考える。また3県1市の担当者に面談してきたことで、仕組みづくりの道が見えてきました。

①海ごみは誰がどのように集めどこに陸揚げするのか？②陸揚げを含め誰がどこで分別するのか？③陸揚げするためにどこで脱塩処理するのか？④再資源化業者は何処にいるのか/全国にいるのか？

幸いに伊勢湾域には石油、ガス、自動車などなど・・・工業王国を担う中部経済連合会と中部経済同友会（数多の参加事業所が参加）がある。中部経済連合会に本情報を提供することで①から④の業者を集め、支援を得ることは可能である。①から④の業者を横軸連携でつなげば再生原料化できる。

中部経済連合会参加事業所に支援を求め、官民連携で仕組みづくりの研究会を立ち上げ、①から④の業者を横軸連携でつなげば再生原料化できる。

以上